

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大川 昭徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 鈴木 良助
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 鈴木 良助
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,512,809	5,050,726	6,194,948
経常利益 (千円)	166,925	43,694	164,824
四半期(当期)純利益 (千円)	121,121	39,217	100,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,432	38,372	106,893
純資産額 (千円)	3,203,098	3,143,187	3,181,559
総資産額 (千円)	4,187,367	4,520,768	4,338,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.38	3.68	9.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	68.8	72.7

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	7.96	1.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日付で当社株式を1株につき100株の割合で分割する株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や経済政策を背景とした円安・株高傾向により、景気は緩やかな持ち直しを見せております。しかし、消費増税や円安による物価上昇および天候不順などの影響で個人消費は低調に推移しており、世界経済においても景気下振れが懸念されることなどにより、企業を取り巻く環境は不透明な状況です。

当社グループの属する情報通信分野においては、スマートフォンを含む携帯電話販売に関して、前年度末の駆け込み需要の反動やフィーチャーフォン利用者のスマートフォン移行の鈍化等の影響による落ち込みが見られますが、新料金プランなど多様なサービスの広がり等により、市場環境としては、依然底堅い状況が続いております。

そのような中、当社グループでは、スマートフォンユーザー向けの新規サービスの投入や既存サービスの充実および販売網の開拓等による個人向けサービスの収益を確保する一方で、安定的な将来の収益源を確保するために、法人向けにはユーザーの会員化等による新サービスの提供および準備を行って参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,050,726千円（前年同期比11.9%増）、営業利益41,712千円（前年同期比68.1%減）、経常利益43,694千円（前年同期比73.8%減）、四半期純利益39,217千円（前年同期比67.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（B2B事業）

B2B事業につきましては、継続収益の拡大に向けて、法人向けのユーザー会員化等による新サービスの展開および準備を行って参りました。

また、コンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービスの拡充、ホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開して参りました。

従業員数につきましては、継続収益をより一層拡大するために、前期末の36名より32名増員し、68名になりました。

これらの結果、B2B事業の売上高は2,299,511千円（前年同期比1.9%増）、営業損失7,436千円（前年同期は営業利益37,594千円）となりました。

（B2C事業）

B2C事業につきましては、スマートフォンユーザー向けの新規サービスの投入や既存サービスの充実および販売網の開拓等を行って参りました。

これらの結果、B2C事業の売上高は3,132,256千円（前年同期比33.2%増）、営業利益は234,042千円（前年同期比約8.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,338,722	4,520,768	182,046
負債	1,157,162	1,377,581	220,418
純資産	3,181,559	3,143,187	38,372

総資産は、前連結会計年度と比較して182,046千円増加の4,520,768千円となりました。主な内容は、現金及び預金が225,236千円、売掛金が101,258千円増加したことによるものです。

負債は、未払金が85,063千円増加したこと等により、前連結会計年度と比較して220,418千円増加の1,377,581千円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したものの、その他有価証券評価差額金 81,916千円を計上したこと等により、前連結会計年度と比較して38,372千円減少の3,143,187千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.7%から68.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,637,200	10,637,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	10,637,200	10,637,200	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,637,200	-	1,000,000	-	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,636,400	106,364	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	10,637,200	—	—
総株主の議決権	—	106,364	—

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,953	1,708,190
売掛金	976,272	1,077,530
商品及び製品	13,784	10,366
その他	99,862	131,476
貸倒引当金	56,193	58,710
流動資産合計	2,516,678	2,868,853
固定資産		
有形固定資産	25,746	26,568
無形固定資産		
のれん	1,166,687	961,642
その他	97,320	131,199
無形固定資産合計	1,264,008	1,092,842
投資その他の資産		
投資有価証券	442,817	433,805
その他	96,470	105,697
貸倒引当金	6,998	6,998
投資その他の資産合計	532,288	532,504
固定資産合計	1,822,043	1,651,915
資産合計	4,338,722	4,520,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,121	111,599
未払金	921,761	1,006,824
未払法人税等	15,851	15,332
賞与引当金	32,852	31,181
役員賞与引当金	16,999	43,625
ポイント引当金	769	625
その他	63,527	154,873
流動負債合計	1,136,884	1,364,062
固定負債		
その他	20,278	13,518
固定負債合計	20,278	13,518
負債合計	1,157,162	1,377,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,962,651	1,962,651
利益剰余金	190,443	229,660
自己株式	125	125
株主資本合計	3,152,969	3,192,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	81,916
その他の包括利益累計額合計	-	81,916
少数株主持分	28,590	32,917
純資産合計	3,181,559	3,143,187
負債純資産合計	4,338,722	4,520,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,512,809	5,050,726
売上原価	3,417,306	3,625,911
売上総利益	1,095,502	1,424,814
販売費及び一般管理費	964,802	1,383,102
営業利益	130,699	41,712
営業外収益		
受取利息	57	72
受取配当金	-	4,519
持分法による投資利益	35,762	-
その他	950	140
営業外収益合計	36,771	4,732
営業外費用		
その他	544	2,750
営業外費用合計	544	2,750
経常利益	166,925	43,694
特別利益		
投資有価証券売却益	3,368	1,773
投資有価証券交換益	-	75,956
特別利益合計	3,368	77,729
特別損失		
固定資産除却損	6,144	261
減損損失	-	41,323
事務所移転費用	5,056	-
特別損失合計	11,200	41,585
税金等調整前四半期純利益	159,093	79,838
法人税、住民税及び事業税	30,661	36,294
法人税等合計	30,661	36,294
少数株主損益調整前四半期純利益	128,432	43,544
少数株主利益	7,310	4,327
四半期純利益	121,121	39,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,432	43,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	81,916
その他の包括利益合計	-	81,916
四半期包括利益	128,432	38,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,121	42,699
少数株主に係る四半期包括利益	7,310	4,327

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

１．連結の範囲の重要な変更

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイイトは、平成26年4月1日付で、電子書籍事業を新設分割により設立したいつでも書店株式会社に継承させる会社分割を実施いたしました。これに伴い、いつでも書店株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成26年11月1日付で、いつでも書店株式会社（当社の連結子会社）と雑誌オンライン株式会社（当社の連結子会社）は、いつでも書店株式会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より雑誌オンライン株式会社を連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成26年4月1日から平成26年10月31日までを連結しております。なお、いつでも書店株式会社は、平成26年11月1日付で、商号を株式会社ZITT0へ変更しております。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

当社および当社連結子会社である株式会社ベストクリエイイトは、平成26年4月2日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社スマート・ナビの全株式を光通信普通株式と株式交換しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
減価償却費	23,351千円	31,776千円
のれんの償却額	194,090千円	178,269千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年8月6日をもって資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

当社は、平成25年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、会社法第448条第1項の規定をもって平成25年8月6日付で資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

上記により増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を全額解消いたしました。

この結果、資本金は5,800,405千円、資本剰余金は4,941,036千円減少し、利益剰余金は10,741,441千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B 2 B 事業	B 2 C 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,935,125	3,115,600	5,050,726	-	5,050,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364,386	16,655	381,041	381,041	-
計	2,299,511	3,132,256	5,431,768	381,041	5,050,726
セグメント利益又は 損失()	7,436	234,042	226,606	184,894	41,712

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 184,894千円は、セグメント間取引消去 4,248千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 180,646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、報告セグメントを「ブロードバンド事業」、「スマートインフラ事業」としておりましたが、事業領域を法人向けサービスと一般消費者向けサービスとに区分することで、より適切な業績管理及び経営情報の開示を行うことが可能になるため、第1四半期連結会計期間より、「B 2 B 事業」、「B 2 C 事業」に変更しております。

事業区分	主要な事業内容
B 2 B 事業	・フィーチャーフォン、スマートフォンなどへのコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス ・映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守 ・法人向け電子会員証サービス等の提供及び開発
B 2 C 事業	・スマートフォン向けコンテンツの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売 ・電子出版物の企画、製作及び配信・頒布・提供・販売並びにそれらの代行

なお、当該セグメント変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B 2 B 事業	B 2 C 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,197	2,349,611	4,512,809	-	4,512,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,168	1,650	95,819	95,819	-
計	2,257,366	2,351,262	4,608,428	95,819	4,512,809
セグメント利益	37,594	215,957	253,552	122,853	130,699

(注) 1. セグメント利益の調整額 122,853千円は、セグメント間取引消去7,389千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 130,242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業の譲受け

1. 企業結合の概要

(1) 譲受先企業の名称

S G S 株式会社

(2) 譲り受けた事業の内容

- ・携帯サイトWEB予約システム事業
- ・保険相談予約取次ぎサービス事業

(3) 事業譲受の理由

当社グループは、安定的な利益成長の源泉となるストック利益の積上げによる収益モデルにより、安定的な収益を実現させることを目指しております。その中でも、当期につきましてはB 2 B向けのライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の高い商材の販売に注力することで、ストック利益の拡大に取り組んでおります。

今後、更なるサービス強化を行うため、S G S 株式会社より携帯サイトWEB予約システム事業及び、保険相談予約取次ぎサービス事業を譲り受ける事となりました。

(4) 事業譲受日 平成26年11月30日

(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする事業の譲受け

2. 四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年12月1日から平成26年12月31日

3. 取得した事業の取得原価

- ・携帯サイトWEB予約システム事業 5,266千円
- ・保険相談予約取次ぎサービス事業 13,422千円

4. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債

無形固定資産	18,688千円
資産合計	18,688千円

5. 企業結合が当四半期連結累計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円38銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,121	39,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,121	39,217
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,800	10,636,800

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で当社株式を1株につき100株の割合で分割する株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月10日

株式会社インタア・ホールディングス
取締役会 御中

普 賢 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 坂 本 恒 夫
業 務 執 行 社 員
代 表 社 員 公認会計士 佐 藤 功 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。